

現場に学ぶ医療福祉倫理 第10回 わが国の財政について～不都合な真実を正視し、打開する～

25s1080菅原由佳

このたびの講義を通して、日本の少子高齢化が社会全体で考え、取り組み、実行していくなければならない段階に来ていることを改めて実感いたしました。また、必要な対策が十分に進んでいない現状について理解を深める機会となり、心より感謝申し上げます。

講義を踏まえながら、私は国債の蓄積について強い疑問を抱きました。国債はいつか必ず誰かが返済しなければならないにもかかわらず、問題が後回しにされているように感じます。中には自分の利益を優先する人もいるのかもしれません。しかし、国債の増加が私たちの生活に影響を及ぼすことが明らかなのであれば、政府は説明責任を果たし、国民の理解を得る努力をすべきだと考えます。家庭では赤字が続ければ生活が成り立たないと理解できるのに、国の財政赤字となると他人事になってしまう点に違和感を覚えました。義務教育の段階から財政に関する教育を取り入れることも、今後必要ではないかと感じました。今生じている赤字を、今から返していく姿勢が重要であると考えています。

さらに、高齢化率の上昇を踏まえれば、増税や年金受給年齢の引き上げは避けて通れない課題であると理解しました。世界的に見ても日本の税負担は低く、本来であれば増税で対応すべき場面でも国債に頼っている現状があります。必要性は高いのに支持が得られないという状況には、国民の理解不足や政府の説明不足が影響しているように思いました。年金受給年齢の引き上げについても、健康寿命が伸びているのであれば検討すべきであり、負担を先延ばしすれば、結局は自分の子どもや孫が重い負担を背負う可能性があります。

自分の負担だけを避けようとするのではなく、他者や将来世代を思いやる姿勢、そして正義を重んじる価値観を大切にすべきだと感じました。人口構成が変化していく中で、社会全体で負担を公平に分かち合える政策が必要であり、そのために国民の理解を深めることが欠かせません。そして、そのような取り組みを進めてくれる政府を選んでいくこと、またその変化を受け入れられる社会を築いていくことが急務であると強く感じました。